



矢澤 功 議員

Isao Yazawa



YouTube



市民の安全確保について

▶▶ 防犯カメラ設置助成を検討する

Q 安全度栃木県一を目指して、窃盗や詐欺などの被害防止のために防犯カメラ設置の助成金制度を創設する考えは。

A 市内には現在221台のカメラが設置されている。カメラ設置は有効な手段であり、他市の事例を参考に、高齢者宅などへの設置助成制度化に向けて検討する。

Q 防災情報配信システム及び避難行動の要支援者名簿と避難計画の現状について。

A 情報配信システムは今年度から新しいシステムに替えて「インフォカナル」というアプリを通じて情報が流れるようになっている。携帯電話にアプリダウンロードを進めており、現在1,822名がダウンロードしているが、まだまだ少ないと考えており、よりPRに取り組んでいく。避難行動要支援者名簿の登録者は現在約4,000名で、戸別受信機も新しいものに替えて難聴地域や高齢者世帯など希望者に貸与できるようになっている。



蒲須坂駅周辺整備のグランドデザインについて

Q 産業団地造成構想について。

A 都市計画法、農振法などの規制もあり、市としての区画整理事業は困難な状況にあるので、民間事業者が行う開発行為を市が間接的に支援する方法が有効と考えている。駅近くに産業団地を整備することにより、雇用が創出され、近隣の宅地需要も見込まれる。市としては道路、公園、水路などの環境整備に取り組んでいく。



Q 著名な建築家の力を借りての企業誘致の情報もあるが、市として協働で開発に向かう考えは。

A 有意義な開発の情報があった場合に、正式な申し出があれば、市としても支援体制を整えて行きたいと考えている。





落合 千枝子 議員
Chieko Ochiai



大河原 千晶 議員
Chiaki Okawara



10 広報紙・議会だよりの配布について

- Q 広報紙の配布について。
- A 近年の新聞購読者減少に伴い、折込数による配布が減少している。紙媒体である広報紙を重視して、市民誰もが情報を気軽に入手できるよう努力を続けていく。
- Q 議会だよりの配布について。
- A 議会だよりにおいても広報紙と同じ課題があり、課題解決のために、まずは議会広報委員会委員と検討を重ねるとともに、広報さくらの担当部署とも調整を図っていく。



議会だよりの

広報さくら

2 みどりの食料システム戦略について

- ▶ 安心安全な農作物を安定的に供給できる体制を整える
- Q 耕畜連携による堆肥の利用促進、スマート農業技術の推進の現状は。
- A 市内畜産農家と米農家による稲わらと堆肥の交換、スマート農業用機械等の購入費用の補助を行い、環境負荷の低減と収益性の向上を両立すべく取り組む。
- Q 環境にやさしい有機農業への推進方法は。
- A 有機農業の環境を整え、基本的知識の習得や実践活動を広めていく。
- Q みどり認定を受けている個人、グループは。
- A 8月1日付で1名。またさらに1名が認定に向けて準備を進めている。
- Q 未来を支える子どもたちのために、安心安全な学校給食の食材調達法は。
- A 農家の育成や助成などの制度設計を行い、安定的に供給していく体制を整える。



さくらの田んぼ



全国有志医師会HPより

- Q 10月から自己増殖型レプリコンワクチンも接種開始になる予定である。(9月5日質問時点)接種する、しないを個人が判断するためには、こういった情報をきちんと市民に届け、また、インターネットにアクセスして情報が取れない方々に向け、紙ベースで周知していく考えは。
- A 広報紙等での周知に努めていく。それ以外に別な方法があるとすれば、検討していきたい。

その他の質問
◆さくらの観光政策について～「稼ぐ観光政策」をどう展開するか

3 新型コロナウイルス感染症対応ワクチンについて

- ▶ コロナワクチンの死亡認定件数は777件(令和6年9月5日時点)
- Q 予防接種健康被害救済制度で認定された疾患にはどのようなものがあるか。
- A 厚生労働省のHPで一覧で公表されているが、重大な疾患は、脳疾患、心疾患で、带状疱疹や呼吸困難、けいれん。また、倦怠感や集中力の低下、味覚、嗅覚の異常、難聴といった通常の日常生活で起こり得るような症状も認定になるケースがある。



- Q 予防接種健康被害救済制度の申請実績は。
- A さくら市の実績は1件。日本全国では、受理件数は11,700件、その内認定は7,970件(令和6年9月5日時点)。死亡認定件数は777件。厚生労働省の審査期間が非常に長く、本市で救済対象になった方も認定までに1年を要した。

- Q 予防接種法が制定された昭和52年からこの新型コロナ対応ワクチンが始まるまでの令和3年までの45年間の予防接種健康被害救済制度の認定件数は。
- A これまでの総認定数は3,522件。うち死亡認定数は151件。



加藤 誠一 議員
Seiichi Kato



YouTube



第9期さくら市高齢者総合保健福祉計画実施に向けた考えは

生きがいや役割を持って自立した生活ができるよう共に助け合う地域づくりを進める

口腔疾患が高齢者の健康寿命を喪失する大きな要因である。前年度に75歳、80歳、85歳になった方を対象とする歯科健康診査に加え歯周病検診も実施できないか。

今年度は歯科健康診査を実施し、歯周病を含めた定期的な受診につながるよう歯の健康づくりの意識醸成に努める。

若年性認知症対応についての取り組みは。

県や専門機関と連携を図りながら支援等に取り組んでいきたい。

看取り環境整備推進補助事業への取り組みは。

整備に向け県に要望していく。



さくら市高齢者総合保健福祉計画

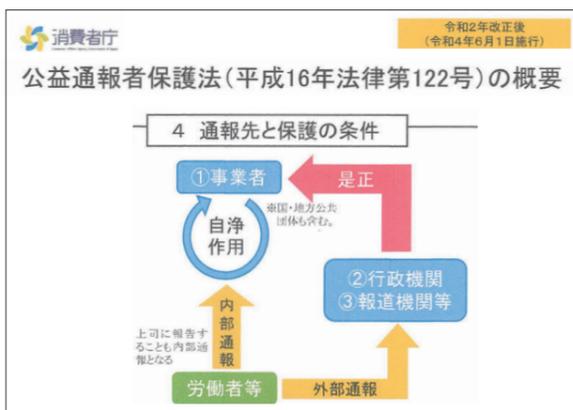
市職員の働き方改革の取り組みは

今後の取り組みは。

職員が安心して働くことができ、最適なワークライフバランスを実現できる職場環境づくりに注力する。

さくら市の公益通報制度の対応は。

公益通報者保護法に基づき「さくら市職員等の公益通報に関する要綱」及び「さくら市外部の労働者からの公益通報に関する要綱」を制定し、運用している。



出典:消費者庁ウェブサイト (https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/whistleblower_protection_system/overview/assets/consumer_partnerships_230725_01.pdf)を加工して作成

ハラスメントについての市の対応は。

市職員のハラスメントの防止に関する規程を設け、様々なハラスメント防止に努めている。

その他の質問
◆情報公開と情報管理の運用について

先進地に学ぶ

議会広報委員会

日時 令和6年7月4日(木)~5日(金)



詳細はこちら

埼玉県所沢市

所沢市は人口約34万人、狭山茶の産地として有名です。議員定数は33名で、広報公聴委員は12名です。

〈広報誌〉

「ところざわ市議会だより」は、コンパクトで見やすい紙面構成で、市にゆかりのある人を表紙で取り上げ、インタビュー記事も掲載しています。令和3年4月号より、従来の新聞折込からシルバー人材センターによるポスティング全戸配布に切り替えました。

〈広聴広報活動〉

様々な政策立案、政策提言を推進するため、議員間討論を公開で行う「政策討論会」、若年層と議員の対話を目的とした「みみ丸カフェ」、市内に2校ある高校の高校生を対象とした「高校生との意見交換会」、さらに「議会報告会」など、議会と市民の様々な対話、意見交換の場を設けています。その精力的で積極的な議会活動に圧倒されました。



ところざわ市議会だより

埼玉県さいたま市

さいたま市は県庁所在地で、人口は約135万人。議員定数は60名、そのうち11名が議会広報編集委員会です。

〈広報誌〉

市議会だよりさいたまの愛称は「ロクマル」で、議員の数60を現しています。平成21年の紙面リニューアル時に、第一印象で手に取りたくなる冊子を目指して、表紙に優しいタッチのイラストを採用しました。又写真やイラストを多用し、ポイントを絞った文章と内容で、紙面をコンパクトにまとめています。配布は市内全世帯にポスティングによって行っているほか、公共施設や駅等にも配架しています。

〈市議会オープン委員会〉

一般公開で委員会を開催し、講師の講義を受けた後は、一般の傍聴者とも意見交換をしています。最近では市内の中高一貫校の皆さんと意見交換会を行いました。さらに25歳以下の市民を公募して「若者が住み続けたいと思う魅力あるまちとするためには」というテーマで、意見を発表してもらおうオープン委員会を現在企画しているそうです。



市議会だよりさいたま